

四 半 期 報 告 書

(第92期 第2四半期 自 平成27年 7月 1日)
至 平成27年 9月30日)

中部電力株式会社

第92期 第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年11月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第92期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【役員の状況】	15
第4 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30
四半期レビュー報告書	31
確認書	
【表紙】	32
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	33
2 【特記事項】	33

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 野 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 富 田 章 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 岡 田 博 生

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	1,526,081	1,481,825	3,103,603
経常利益 (百万円)	38,492	210,462	60,206
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	46,149	149,900	38,795
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	45,417	147,787	75,693
純資産額 (百万円)	1,477,825	1,647,471	1,507,508
総資産額 (百万円)	5,659,772	5,490,124	5,631,968
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.92	197.94	51.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.5	29.3	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	195,477	274,761	476,845
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△129,172	△153,525	△282,781
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△192,854	△235,247	△344,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	410,915	275,813	390,088

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.18	71.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

[その他]

㈱JERAは、平成27年4月30日付で、当社と東京電力㈱※が共同出資により同社を設立したため、新たに持分法適用関連会社となった。

※東京電力㈱は、東京電力燃料・火力発電事業分割準備㈱を通じて出資

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、重要な変更があった事項は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成27年11月13日）現在において判断したものである。

（以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応するものである。）

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

③ 競争環境の変化

電力システム改革については、現在、国において、広域的運営推進機関の設置、電気の小売業への参入の全面自由化や、送配電部門の一層の中立化などを柱とした改革が進められている。また、エネルギー市場では、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、新たなエネルギーミックスの実現に向けて、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していくが、今後の制度設計や需給構造の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

また、当社は東京電力と、燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する新会社「J E R A」を本年4月に設立した。J E R Aは、新規の燃料調達・燃料関連事業に加え、国内火力発電所の新設・リプレース、新規の海外発電事業などを対象に事業を開始し、本年10月には両社の燃料輸送事業および燃料トレーディング事業を承継した。今後も事業領域や規模を順次拡大していく。なお、両社の既存火力発電事業のJ E R Aへの統合については、検討を継続していく。本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えているが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性がある。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
営業収益				
電気事業	13,877	13,468	△409	△2.9
その他事業	1,383	1,350	△33	△2.4
計 (売上高)	15,260	14,818	△442	△2.9
営業利益				
電気事業	634	2,176	1,541	242.8
その他事業	60	100	39	64.8
計	695	2,276	1,580	227.3
経常利益	384	2,104	1,719	446.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	461	1,499	1,037	224.8

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や輸出に弱い動きが見られたが、設備投資や住宅建設に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も改善傾向にあるなど、総じてみれば緩やかな回復基調で推移した。中部地域においても、同様の傾向にあった。

このような中、当第2四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、電気事業において燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が減少したことなどから、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ442億円減少し1兆4,818億円、経常収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ432億円減少し1兆4,893億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、経常費用は、前第2四半期連結累計期間に比べ2,152億円減少し1兆2,789億円となった。

以上により、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,719億円増加し2,104億円となった。

また、当第2四半期連結累計期間において、浜岡原子力発電所1,2号機の廃止措置計画が進展したことにより生じた当初見積額との差額108億円を特別利益に計上した。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,037億円増加し1,499億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

① 電気事業

販売電力量は、半導体の生産増はあったが、自動車関連の生産減などから、前第2四半期連結累計期間並みの610億kWhとなった。

[特定規模需要以外（規制対象需要）]

電灯需要は、検針期間の日数増はあったが、節電の影響などから、前第2四半期連結累計期間並みの153億kWhとなった。

電力需要は、検針期間の日数増はあったが、契約電力の減少などから、1億kWh減少し27億kWhとなった。

[特定規模需要（自由化対象需要）]

業務用は、前第2四半期連結累計期間並みの110億kWhとなった。

産業用は、半導体の生産増はあったが、自動車関連の生産減などから、前第2四半期連結累計期間並みの320億kWhとなった。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水（出水率当第2四半期連結累計期間:114.3%、前第2四半期連結累計期間:93.5%）により、前第2四半期連結累計期間に比べ9億kWh増加し58億kWhとなった。

また、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ20億kWh増加し64億kWhとなった。

この結果、火力発電量は、前第2四半期連結累計期間に比べ36億kWh減少し536億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことから、前第2四半期連結累計期間に比べ409億円減少し1兆3,468億円となった。

営業費用は、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、前第2四半期連結累計期間に比べ1,950億円減少し1兆1,291億円となった。

この結果、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,541億円増加し2,176億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、建設関連子会社の売上は増加したが、エネルギー事業の売上が減少したことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ33億円減少し1,350億円となった。

営業費用は、前第2四半期連結累計期間に比べ72億円減少し1,249億円となった。

この結果、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ39億円増加し100億円となった。

その他事業のセグメント別の売上高は以下のとおりである。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の減少や収入単価の低下などから、前第2四半期連結累計期間に比べ119億円減少し421億円となった。

[その他]

建設関連子会社において太陽光発電関連工事の売上が増加したことなどから、前第2四半期連結累計期間に比べ85億円増加し928億円となった。

(参考) セグメント別売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
連 結	15,260	14,818	△442	△2.9
電気事業	13,877	13,468	△409	△2.9
その他事業	1,383	1,350	△33	△2.4
(エネルギー事業)	(540)	(421)	(△119)	(△22.0)
(その他)	(842)	(928)	(85)	(10.2)

(注) 外部売上高を表示している。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態

総資産は、減価償却の進行などにより固定資産が減少したことや、短期投資などの流動資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べ1,418億円減少し5兆4,901億円となった。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより、前連結会計年度末に比べ1,399億円増加し1兆6,474億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.2ポイント向上し29.3%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、燃料費調整額の減少などにより電灯電力料収入が減少したものの、燃料価格の低下に伴う燃料費支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ792億円増加し2,747億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ243億円増加し1,535億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ423億円増加し2,352億円の支出となった。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,142億円減少した。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ2,259億円減少し2兆6,929億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、本年10月1日、当社の燃料輸送事業および燃料トレーディング事業について、「株式会社JERA（以下、「JERA」）」へ承継いたしました。

これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について重要な変更が生じております。以下の内容は、変更後の事業上及び財務上の対処すべき課題の全文を一括して記載したものです。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成27年11月13日）現在において判断したものです。

(対処すべき課題)

電気事業を取り巻く環境は、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降大きく変化し、極めて厳しいものとなっております。原子力発電所については、新規制基準への適合性確認審査が行われているものの、依然として我が国の原子力発電所の多くは運転停止が継続しております。

また、電力システム改革については、改正電気事業法が成立し、先んじて決定された平成28年4月の小売全面自由化とともに、平成32年4月の送配電事業の法的分離などに係る詳細制度設計の検討が、国において行われております。

しかし、いかなる経営環境においても、「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

今後もこの使命を果たしていくためには、原子力、火力、再生可能エネルギーなどの多様なエネルギーをバランスよく組み合わせていく必要があります。

特に、エネルギー資源の乏しいわが国において、地球温暖化などの課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくためには、安全の確保と地域の信頼を最優先に、原子力を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えております。

当社においては、電気料金の値上げや徹底した経営効率化の結果、収支は一定程度改善しましたが、浜岡原子力発電所の停止継続に伴い、事業運営全般にわたり厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、中部電力グループは、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」に、新たに「事業環境変化に対する取り組み」を加え、4つの重点的な取り組みとして全力で実施してまいります。

「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」につきましては、3号機について、平成27年6月に新規制基準への適合性確認審査のための申請を行い、平成26年2月に申請した4号機とともに、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けております。新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、他社の審査状況や最新の知見を的確に把握し、先行して必要な措置を講じることで、早期の完工を目指してまいります。また、5号機については、引き続き必要な対応について検討を進めてまいります。当社は、新規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを自主的かつ継続的に進めてまいります。

防災対策については、防災体制の整備や訓練の充実を図るとともに、自治体による実効的な住民避難計画の策定などに向け、連携を強化してまいります。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまのご理解をいただけるよう丁寧にご説明してまいります。

「電力の安定供給に向けた取り組み」につきましては、引き続き、発電設備の定期点検時期の変更・工程短縮、燃料の調達などに努めてまいります。また、発電設備の高経年化への対応として、西名古屋火力発電所7号系列および武豊火力発電所5号機の開発を着実に進めてまいります。さらに、米国からのLNG調達などにより、燃料調達における安定性・経済性・柔軟性を向上させてまいります。これらに加え、発電設備などについての大規模地震対策も強化してまいります。

「経営効率化に向けた取り組み」につきましては、厳しい収支状況の改善に向け、最新鋭高効率発電機の導入などによる燃料費の削減や、資材調達コストの削減など、引き続き中部電力グループ一丸となり、聖域を設けず、徹底した経営効率化を行ってまいります。

「事業環境変化に対する取り組み」につきましては、電力・ガスシステム改革をはじめとする事業環境の変化に迅速に対応し、中部電力グループをさらに成長させていくため、競争力や収益力の強化に向けた戦略を立案し実行してまいります。

具体的には、電気事業については、小売全面自由化に伴う一層の競争激化を見据え、引き続き当社を選んでいただけるよう、お客さまのニーズをしっかりと捉え、家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」の展開をはじめ、多様なサービスや料金メニューを提供してまいります。

また、ガス事業についても、平成29年を目途とする小売全面自由化などのガスシステム改革を踏まえ、より多くのお客さまのニーズにお応えできるよう取り組んでまいります。

さらに、当社は、成長戦略を加速して進めていくため、東京電力と、燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する新会社「JERA」を本年4月に設立いたしました。JERAは、新規の燃料調達・燃料関連事業に加え、国内火力発電所の新設・リプレース、新規の海外発電事業などを対象に事業を開始し、本年10月には両社の燃料輸送事業および燃料トレーディング事業を承継いたしました。今後も事業領域や規模を順次拡大してまいります。なお、両社の既存火力発電事業のJERAへの統合については、検討を継続してまいります。

中部電力グループは、引き続き、電力の安定供給に努めるとともに、中部地域以外における電気事業の展開やガス事業の一層の拡大を図るなど、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応してまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、3,501百万円である。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業である電気事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがあるため、電気事業における生産、受注及び販売の実績を記載している。

① 需給実績

種別		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	5,757	19.5
		火力発電電力量	53,640	△6.2
		原子力発電電力量	—	—
		新エネルギー 発電電力量	(68) 27	(19.7) 64.3
	融通・他社受電電力量		6,364	45.7
	揚水発電所の揚水用電力量		△357	△22.1
	合計		65,431	△0.8
損失電力量(百万kWh)		△4,423	△6.0	
販売電力量(百万kWh)		61,008	△0.4	
出水率(%)		114.3	—	

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。
 2 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
 3 融通・他社受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載している。
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 5 出水率は、昭和59年度から平成25年度までの第2四半期連結累計期間の30カ年平均に対する比である。

② 販売実績

ア 契約高

種別		平成27年9月30日現在	対前年同四半期 増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,629,374	1.0
	電力	1,053,278	△1.8
	計	10,682,652	0.7
契約電力 (kW数)	電灯	37,339,102	1.4
	電力	7,405,972	△1.7
	計	44,745,074	0.9

(注) 上記数値には、特定規模需要は含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	15,343	0.3
		電力	2,744	△1.1
		小計	18,087	0.1
	特定規模 需要	業務用	10,984	△0.6
		産業用他	31,937	△0.5
		小計	42,921	△0.6
計	61,008	△0.4		
料金収入 (百万円)	電灯	393,556	△0.4	
	電力	832,318	△3.9	
	計	1,225,874	△2.8	

(注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。

2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

ウ 産業別（大口電力）需要実績

種別		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	対前年同四半期 増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉦工業	鉦業	16	△16.6	
		製造業	食料品製造業	1,495	3.3
			繊維工業	423	△8.9
			パルプ・紙・紙加工品製造業	734	1.4
			化学工業	1,379	2.3
			石油製品・石炭製品製造業	80	△12.8
			ゴム製品製造業	337	△3.2
			窯業・土石製品製造業	1,130	△5.3
			鉄鋼業	3,321	2.4
			非鉄金属製造業	668	△1.9
			機械器具製造業	10,881	△0.8
		その他	2,678	△1.8	
		計	23,126	△0.5	
		計	23,142	△0.5	
	その他	鉄道業	1,331	3.7	
その他		1,578	△0.0		
計		2,909	1.7		
合計	26,051	△0.3			

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。また、主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はない。

なお、前事業年度の有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）において、徳山水力発電所1号機は平成27／9の運転開始を予定していたが、当四半期報告書提出日（平成27年11月13日）現在において、平成28／3の運転開始を予定している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	758,000,000	758,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	758,000,000	—	430,777	—	70,689

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	72,315	9.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,393	6.65
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	39,462	5.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	27,552	3.63
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	19,876	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	14,943	1.97
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	10,756	1.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,564	1.39
高知信用金庫	高知市はりまや町二丁目4番4号	10,295	1.36
計	—	271,464	35.81

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(72,315千株及び50,393千株)は、信託業務に係るものである。

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年5月15日現在でブラックロック・ジャパン株式会社をはじめとする共同保有者(計9名)が以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社ほか8名	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号ほか	38,187	5.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 625,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,266,200	7,532,661	—
単元未満株式	普通株式 4,001,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,532,661	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	625,800	—	625,800	0.08
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	732,700	—	732,700	0.10

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
固定資産	4,713,064	4,689,910
電気事業固定資産	3,230,666	3,173,050
水力発電設備	304,186	307,824
汽力発電設備	654,724	630,323
原子力発電設備	182,475	174,257
送電設備	780,434	759,521
変電設備	404,491	401,238
配電設備	779,491	777,457
業務設備	112,200	110,246
その他の電気事業固定資産	12,663	12,180
その他の固定資産	226,276	227,667
固定資産仮勘定	269,007	324,023
建設仮勘定及び除却仮勘定	269,007	324,023
核燃料	239,691	239,069
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	199,651	199,029
投資その他の資産	747,421	726,099
長期投資	207,422	206,239
使用済燃料再処理等積立金	192,682	182,777
退職給付に係る資産	26,134	27,326
繰延税金資産	191,556	173,581
その他	130,746	137,306
貸倒引当金（貸方）	△1,121	△1,131
流動資産	918,903	800,214
現金及び預金	160,592	145,301
受取手形及び売掛金	249,643	259,088
短期投資	250,080	156,782
たな卸資産	※1 124,647	※1 122,356
繰延税金資産	50,336	30,399
その他	84,820	87,366
貸倒引当金（貸方）	△1,216	△1,080
合計	5,631,968	5,490,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,010,901	2,731,294
社債	555,795	449,251
長期借入金	1,693,718	1,537,444
使用済燃料再処理等引当金	209,746	202,225
使用済燃料再処理等準備引当金	16,021	16,341
原子力発電所運転終了関連損失引当金	21,663	10,851
退職給付に係る負債	194,585	201,853
資産除去債務	194,086	194,950
その他	125,285	118,376
流動負債	1,102,928	1,093,150
1年以内に期限到来の固定負債	343,564	375,206
短期借入金	343,134	348,124
支払手形及び買掛金	169,598	134,154
未払税金	67,241	62,819
その他	179,389	172,845
特別法上の引当金	10,629	18,208
濁水準備引当金	10,629	18,208
負債合計	4,124,459	3,842,652
株主資本	1,390,825	1,533,081
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,783
利益剰余金	890,257	1,032,583
自己株式	△986	△1,062
その他の包括利益累計額	78,091	74,674
その他有価証券評価差額金	40,169	38,480
繰延ヘッジ損益	△14,216	△12,600
為替換算調整勘定	34,670	34,250
退職給付に係る調整累計額	17,467	14,543
非支配株主持分	38,591	39,715
純資産合計	1,507,508	1,647,471
合計	5,631,968	5,490,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	1,526,081	1,481,825
電気事業営業収益	1,387,758	1,346,819
その他事業営業収益	138,323	135,005
営業費用	※1 1,456,517	※1 1,254,176
電気事業営業費用	1,324,268	1,129,180
その他事業営業費用	132,248	124,995
営業利益	69,563	227,648
営業外収益	6,565	7,559
受取配当金	1,074	929
受取利息	2,402	2,192
持分法による投資利益	574	—
その他	2,514	4,437
営業外費用	37,637	24,745
支払利息	31,826	21,273
持分法による投資損失	—	957
その他	5,811	2,515
四半期経常収益合計	1,532,647	1,489,384
四半期経常費用合計	1,494,155	1,278,921
経常利益	38,492	210,462
渴水準備金引当又は取崩し	△2,926	7,579
渴水準備金引当	—	7,579
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△2,926	—
特別利益	28,427	10,811
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	—	※2 10,811
受取解決金	28,427	—
税金等調整前四半期純利益	69,846	213,695
法人税、住民税及び事業税	8,490	22,130
法人税等調整額	14,515	40,287
法人税等合計	23,005	62,418
四半期純利益	46,841	151,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	691	1,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,149	149,900

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	46,841	151,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,402	△1,907
繰延ヘッジ損益	△1,279	△1,039
為替換算調整勘定	366	△420
退職給付に係る調整額	△502	△2,834
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,411	2,712
その他の包括利益合計	△1,423	△3,489
四半期包括利益	45,417	147,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,290	146,483
非支配株主に係る四半期包括利益	1,127	1,304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	69,846	213,695
減価償却費	134,361	128,136
原子力発電施設解体費	2,155	2,257
固定資産除却損	3,605	3,056
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△706	2,131
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△6,140	△7,520
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	308	320
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,811
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	△2,926	7,579
受取利息及び受取配当金	△3,476	△3,121
支払利息	31,826	21,273
受取解決金	△28,427	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	8,946	9,905
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,088	△9,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,025	2,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,132	△35,450
その他	52,634	△22,085
小計	197,761	302,240
利息及び配当金の受取額	4,879	4,890
利息の支払額	△32,560	△22,397
解決金の受取額	28,427	—
法人税等の支払額	△3,030	△9,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,477	274,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△120,165	△141,733
投融資による支出	△103,228	△24,513
投融資の回収による収入	94,545	13,835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29	—
その他	△378	△1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,172	△153,525

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,868	39,860
社債の償還による支出	△222,800	△132,050
長期借入れによる収入	22,864	13,970
長期借入金の返済による支出	△34,035	△151,031
短期借入れによる収入	186,734	186,550
短期借入金の返済による支出	△184,194	△183,380
自己株式の取得による支出	△32	△79
配当金の支払額	△93	△7,580
非支配株主への配当金の支払額	△262	△316
その他	△903	△1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,854	△235,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	691	△262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,857	△114,275
現金及び現金同等物の期首残高	536,773	390,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 410,915	※1 275,813

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)(以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)(以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)(以下「事業分離等会計基準」という。)等を, 第1四半期連結会計期間から適用し, 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更した。また, 四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため, 前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については, 四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については, 企業結合会計基準第58-2項(4), 連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており, 第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお, この変更に伴う影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	2,750百万円	801百万円
仕掛品	4,642百万円	7,682百万円
原材料及び貯蔵品	117,254百万円	113,872百万円

2 偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
日本原燃株式会社	125,826百万円	117,536百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	76,240百万円	73,317百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	14,164百万円	14,147百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	12,516百万円	12,283百万円
Phoenix Power Company SAOG	2,078百万円	2,092百万円
バジャドリド発電会社	1,975百万円	1,971百万円
楽天信託株式会社	1,800百万円	1,800百万円
Gunkul Chubu Powergen Co., Ltd.	1,261百万円	1,053百万円
メサイド発電会社	1,051百万円	1,050百万円
ラスラファンC事業会社	944百万円	943百万円
たはらソーラー合同会社	—	388百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	319百万円	294百万円

(2) 電力販売契約の履行などに対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	4,766百万円	4,565百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	1,890百万円	1,890百万円
バジャドリド発電会社	1,211百万円	1,209百万円
Chubu US Gas Trading LLC	139百万円	631百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	545百万円	544百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	433百万円	332百万円
Phoenix Power Company SAOG	197百万円	204百万円
Q Power Q.S.C.	181百万円	181百万円
たはらソーラー合同会社	135百万円	135百万円

(3) 接続供給契約に係る支払債務の履行などに対する連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	1,665百万円	1,660百万円

(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
第405回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	44,600百万円	—
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	—
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	—
第408回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第414回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37,600百万円	37,600百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第416回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,200百万円	46,200百万円
第418回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	—	37,550百万円
第424回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	—	24,500百万円
第426回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,000百万円	29,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 営業費用の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計 (百万円)
給料手当	67,506	29,094
退職給与金	6,376	6,376
燃料費	631,123	—
修繕費	126,061	4,270
委託費	34,292	12,104
減価償却費	125,574	5,578
その他	335,328	25,769
小計	1,326,264	83,193
内部取引の消去	△1,995	—
合計	1,324,268	—

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計 (百万円)
給料手当	64,624	27,738
退職給与金	9,409	9,409
燃料費	405,738	—
修繕費	91,253	1,692
委託費	40,029	15,965
減価償却費	119,738	5,586
その他	403,267	27,576
小計	1,134,061	87,968
内部取引の消去	△4,881	—
合計	1,129,180	—

※2 原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い, 今後発生する費用または損失に備えるため, 合理的な見積額を原子力発電所運転終了関連損失引当金に計上している。当第2四半期連結累計期間は, 浜岡原子力発電所1, 2号機の廃止措置計画が進展したことにより生じた当初見積額との差額108億円を特別利益に計上している。

3 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの営業費用に関しては, 発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため, 四半期ごとの業績に季節的変動がある。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの営業費用に関しては, 発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため, 四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	150,617百万円	145,301百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,337百万円	△25,023百万円
短期投資勘定	280,904百万円	156,782百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資勘定	△2,268百万円	△1,247百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,915百万円	275,813百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項なし

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,574	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	7,573	10	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,387,758	54,099	1,441,858	84,223	1,526,081	—	1,526,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	782	1,220	2,002	142,078	144,080	△144,080	—
計	1,388,540	55,320	1,443,860	226,301	1,670,162	△144,080	1,526,081
セグメント利益	62,276	3,373	65,649	3,050	68,700	863	69,563

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額863百万円には、セグメント間取引消去503百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,346,819	42,192	1,389,012	92,812	1,481,825	—	1,481,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	764	1,631	2,396	158,631	161,027	△161,027	—
計	1,347,584	43,824	1,391,408	251,443	1,642,852	△161,027	1,481,825
セグメント利益	213,522	8,431	221,954	5,614	227,568	80	227,648

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額80百万円には、セグメント間取引消去102百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60.92円	197.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額	46,149百万円	149,900百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額	46,149百万円	149,900百万円
普通株式の期中平均株式数	757,600千株	757,311千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当（第92期中間配当）に関し、次のとおり決議した。

- ① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・7,573百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 野 哲

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長勝野哲は、当社の第92期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。